

国内投資拡大のための官民連携フォーラム 議事要旨

日時：令和6年5月30日（木）17:15～18:15

場所：官邸2階 大ホール

- 議事：1. 開会
2. 議事
国内投資拡大に関する意見交換
3. 閉会

配付資料：議事次第

出席者名簿

- 資料1 岩田経済産業副大臣提出資料
- 資料2 斉藤国土交通大臣提出資料
- 資料3 (株)スギノマシン提出資料
- 資料4 帝人(株)提出資料
- 資料5 Rapidus(株)提出資料
- 資料6 建設DX研究所提出資料
- 資料7 アイリスオーヤマ(株)提出資料
- 資料8 (福)善光会／(株)善光総合研究所提出資料
- 資料9 日本経済団体連合会十倉会長提出資料
- 資料10 日本商工会議所小林会頭提出資料

出席者：岸田 文雄	内閣総理大臣
林 芳正	内閣官房長官
新藤 義孝	内閣府特命担当大臣（経済財政政策）
松本 剛明	総務大臣
齋藤 健	経済産業大臣
斉藤 鉄夫	国土交通大臣
伊藤 信太郎	環境大臣
井林 辰憲	内閣府副大臣
工藤 彰三	内閣府副大臣（地方創生）
武村 展英	農林水産副大臣
岩田 和親	経済産業副大臣

平沼	正二郎	内閣府大臣政務官
土田	慎	デジタル大臣政務官
瀬戸	隆一	財務大臣政務官
本田	顕子	文部科学大臣政務官
三浦	靖	厚生労働大臣政務官
村井	英樹	内閣官房副長官
森屋	宏	内閣官房副長官
栗生	俊一	内閣官房副長官
植田	和男	日本銀行総裁
十倉	雅和	日本経済団体連合会会長
小林	健	日本商工会議所会頭 ※オンライン
新浪	剛史	経済同友会代表幹事
三木谷	浩史	新経済連盟代表理事
福留	朗裕	全国銀行協会会長
杉野	岳	(株) スギノマシン代表取締役副社長
内川	哲茂	帝人(株) 代表取締役社長執行役員 CEO
小池	淳義	Rapidus(株) 代表取締役社長
岡本	杏莉	建設DX研究所代表 / (株) アンドパッド 上級執行役員 経営推進本部長
大山	晃弘	アイリスオーヤマ(株) 代表取締役社長
宮本	隆史	(福) 善光会理事最高執行責任者 / (株) 善光総合研究所 代表取締役社長

<オンライン参加者>

藤井	裕	北海道経済連合会会長
宮本	保彦	東北経済連合会副会長
増田	義則	中部経済連合会専務理事
東田	隆一	北陸経済連合会専務理事
松本	正義	関西経済連合会会長
谷口	雅彦	中国経済連合会専務理事
大西	玉喜	四国経済連合会専務理事
倉富	純男	九州経済連合会会長

○岩田経済産業副大臣

それでは、定刻となりましたので、ただいまから、「国内投資拡大のための官民連携フォーラム」を開催いたします。

本日、総理は用務のため、遅参する予定です。

また、齋藤経済産業大臣が国会の都合上遅参するため、私が途中まで司会進行を務めさせていただきます。

皆様方におかれましては、御多忙の中、御参集をいただきまして誠にありがとうございます。

昨年12月に引き続き、全国的に国内投資を拡大していくため、今回は国内投資継続に向けての取組や設備投資の制約要因への対応について、経済界、個別企業の経営陣などへのヒアリングを交え、さらなる投資拡大とその制約となる目詰まりの解消に向けて、官民で機運を高めていきたいと思っております。

出席者につきましては、会議時間の都合上、出席者名簿の配付をもって代えさせていただきます。

なお、発言順と資料番号にずれが生じておりますが、御容赦いただきますようお願いいたします。

それでは、早速ではございますが、政府側より新藤経済財政政策担当大臣から発言をお願いいたします。

○新藤内閣府特命担当大臣（経済財政政策）

まず、日本経済全体について俯瞰したお話をさせていただきたいと思っております。御案内のように、私たちの経済は成長型の新たなステージに移行できるという千載一遇のチャンスを迎えております。最高値を回復した株価、それから春闘の賃上げ率は皆様方に大変御努力いただきまして33年ぶりの高水準、そしてついに年率換算名目100兆円を超えた設備投資、さらには上場企業の決算も過去最高益を更新していただいております。経常利益が更新しました。また、名目GDPは599兆円まで積み上がっております。

そういう中で目指すべき新たなステージは、成長と分配の好循環によって国民が豊かさや幸せを実感できる経済社会をつくるべきだと思っておりますし、そのためには徹底した生産性向上による供給力強化と社会課題解決を通じた新たな市場・需要創出といったものが、民需主導の経済構造をつくらなければならないと思っております。

そして、我々の目標は少子高齢化・人口減少下にあっても財政、社会保障を維持し、成長する経済を構築することにあると考えております。喫緊の課題は、物価上昇を上回る持続的・構造的な賃金上昇の実現、そのために企業部門が保有する豊富な資金を賃上げや国内投資の拡大に振り向けて、そして未来に向けて活用することが重要ではないかとも考えます。

今、国内企業は投資拡大の絶好の機会を迎えております。また、稼ぐ力の強化という観

点からすれば、ビンテージはいわゆる資本の使用年数は諸外国に比べて非常に長い状態、G7の6位でございます。ですから、これは投資せざるを得ない情報でございますし、経常利益が過去最高を更新する中で企業部門が保有する現預金の水準は国際的にも高く増加傾向になっているということがございます。ですから、これらをどう振り向けていくかということだと思えます。

そして、新たなステージへの移行に向けましては、投資を必要とする分野は多数あると。まずは人手不足克服のための省力化投資という意味ではカタログ型の補助金、それから中堅・中小企業の大規模投資、国内立地支援、さらには半導体の大型投資、これはいずれも経済対策で組んでおります。

また、次世代エネルギー、電動車、断熱窓などへのGX投資、さらには自動運転トラックやEV、FCVを活用した物流網を構築するための投資といったものも考えられると思っておりますし、さらに日本の強みである健康寿命は、日本の高齢者の76歳が世界の65歳ですから、私たちの76歳の方々というのは世界でいうと65歳の若さを維持している、健康度を持っているといったデータもございます。これらを生かすためにも、また、さらにこういう方々が御活躍いただくためにも、医療・介護分野のDX投資をやるべきだと思います。

そして、過疎が進む地方における社会課題の解決に関する投資、オンデマンド交通やドローンといったものがある。さらにはフロンティアとしての宇宙や海洋、もう可能性は幾らでもあるわけでございます。

加えて、このイノベーションを進めるためにもスタートアップを徹底して充実強化させたいと考えておまして、渋谷と恵比寿につながる場所にグローバルスタートアップキャンパスというものも、今、構想が具体的な最終段階にあります。こういったものを使って日本を国際的なスタートアップのハブにしたいと考えているわけでございます。

この新たな経済が躍動する日本は、投資の舞台として世界からも魅力的に映るはずでございます。また、そういった魅力ある日本の実現に向けて官民連携で国内投資の拡大に取り組んでいくべきだと、今日の趣旨はそういうことだと思えますが、ぜひとも皆様方の御協力と御活躍をお願い申し上げたいと思えます。

以上です。

○岩田経済産業副大臣

続きまして、私から資料1について発言をさせていただきます。

資料1を御覧ください。高水準の投資計画に対し実績が追いついていないとの指摘があることを踏まえ、経済産業省において地域の経済産業局のネットワークなどを使いながら、全国の設備投資の制約要因についてヒアリング調査をいたしました。制約要因を大きく資材不足、資材等価格高騰、人手不足の3つに整理をしました。

資材不足については、特定の資材というよりは様々な物資で発生しています。サプライヤーの供給力強化が不十分といった声がある一方で、それによって投資が進んでいないと

いほどの状況ではないとの評価もあります。

価格高騰については、想定を超える見積りを受けて発注側が設計変更を行うことで計画が遅れているという声や、着工額は減少していないとの評価が存在します。

人手不足は、足元では総数としては不足していないものの、局所的にミスマッチが起きており、中長期的には総数も不足する可能性があります。投資をする側と受注側の両方に課題があるものの、デジタルで省力化する余地があるとの指摘がありました。

こうした状況を踏まえ、経産省としては、民間企業の予見性確保に向けて積極的な産業政策を継続します。また、人手不足対策として中堅・中小の省力化投資支援等を実施していきます。

以上です。

続きまして、斉藤国土交通大臣から資料2について発言をお願いします。

○斉藤国土交通大臣

国土交通省でございます。

建設投資の制約となり得る要因の資材高騰、それから担い手不足の2つにつきまして、国土交通省の対応について御説明申し上げます。

資料2です。まず、資材高騰についてでございますが、資材高騰の実態が反映されていない請負契約や高騰分の変更契約を認めない請負契約は、建設業者の工事費不足を招き、工事停滞につながりかねません。特に民間工事の約6割で契約書に代金変更条項がなく、資材高騰分を転嫁できたのは2割未満という大変厳しい実態にあります。本来、資材高騰分は発注者を含むサプライチェーン全体で価格転嫁を進める必要があります。発注者においては資材高騰に伴う事業費の増加を受け、事業内容や資金計画を的確に見直していただく必要があります。このため、今国会で審議中の建設業法の改正案では、資材高騰に伴う価格転嫁が円滑に行われるよう、発注者と受注者が結ぶ契約書に代金の変更方法を必ず定めるべきものとしたほか、変更協議の申出には誠実な対応を求めることといたしました。公共工事ではこういう形態になっていますが、民間工事ではまだまだというところがございます。

もう一点は、担い手不足への対応についてです。建設業では長年にわたる安値競争の結果、厳しい就業条件にふさわしい適正な賃金が確保されておらず、他産業より約15%も低い状況にあります。長時間労働というのも兼ね合わせるともっと低いと言ってもいいかもしれません。建設現場を担う技能者を確保していくには、処遇を改善し、長時間労働を是正し、現場管理を効率化していかなければなりません。このため、建設業法の改正案において適正な労務費の確保と下請までの行き渡りを図るとともに、工期ダンピング対策の強化、ICTの活用などを推進することとしました。

このほか、現場におけるデジタル化や省人化をさらに進めるため、関係省庁と連携して必要な投資を一層促進してまいりたいと思います。

以上です。

○松本総務大臣

総務省では、デジタル技術を活用し、地域課題の解決等を図るため、光ファイバーや携帯基地局等のデジタル基盤の整備を強力に推進している。

具体的には、補助事業によるインフラ整備支援を行うことにより、情報通信インフラに対する投資を積極的に促進しているところ。

我が国の成長に不可欠な要素であるAIについては、「広島AIプロセス」等を通じて国際的なルール作りを日本が主導することにより、我が国のビジネス環境への信頼性が高まり、その結果、海外のAI事業者による日本拠点の設置等の投資に繋がっていくと認識している。

こうした投資を更に呼び込むべく、光ファイバーや携帯基地局等のデジタル基盤の整備を強力に推進するとともに、大容量・低遅延・低消費電力等を実現するオール光ネットワーク等の次世代情報通信基盤「Beyond 5G」の早期実現を目指して取り組むことで、世界で最もAIを開発・利用しやすいネットワーク環境を備えた国づくりに貢献していきたい。

加えて、地域課題解決のためのデジタル基盤や自動運転等の先進的ソリューションへの投資を促すためには、地域においてこれらの運用を担うデジタル人材が確保されることが重要であり、「地域情報化アドバイザー」等の派遣を通じ地域のデジタル人材不足に係る対策に一層取り組んでいく。

今後とも、こうした施策の推進を通じ、人手不足対策を強化するとともに、国内投資の拡大に向けた後押しを図ってまいりたい。

○伊藤環境大臣

環境省では、国内投資促進パッケージに盛り込んだ、2050年温室効果ガス排出ネットゼロ・サーキュラーエコノミー・ネイチャーポジティブの統合的な実現にも資する投資促進策を着実に進めている。

まずネットゼロの実現に向けては、地球温暖化対策推進法改正法案においてJCMの取組強化を図ることとしているところ、我が国の優れた脱炭素技術への投資を拡大するとともに、再エネ促進区域の設定等の加速化に向けた制度拡充により、地域共生型の再エネ導入を促進する。また、「株式会社脱炭素化支援機構」では、本年4月末時点で18件の支援決定を公表しており、引き続き脱炭素社会の実現への投資を一層盛り上げていく。

サーキュラーエコノミーの実現に向けては、今国会で成立した再資源化事業等高度化法や現在策定中の第五次循環型社会形成推進基本計画を踏まえ、資源循環の促進に資する、より高度で高効率な再資源化設備への投資を拡大する。

ネイチャーポジティブの実現に向けては、本年3月に策定したネイチャーポジティブ経済移行戦略や、今国会で成立した生物多様性増進活動促進法に基づき、地域における自然資本の価値向上に資する民間活動を支援していく。

以上にご紹介した環境課題の解決に資する投資促進策は、先般閣議決定した第6次環境基本計画においても、環境価値を活用して経済全体を高付加価値化していくための重要施策として位置づけている。基本計画に基づき、環境問題の解決に資する製品・サービス・技術に対する投資を一層拡大していく。

○平沼内閣府大臣政務官

経済安全保障政策及び科学技術・イノベーション政策に関して申し上げます。

まず、経済安全保障政策に関しては、経済安全保障推進法に基づき、サプライチェーンの強靱化を図る対象としてこれまで12の物資を「特定重要物資」に指定しており、現在、事業者が提出した85件の安定供給確保の計画について、物資所管大臣が認定を行い、支援を進めています。こうした事業者による国内における設備の導入等を含む安定供給確保に向けた取組が、約2兆円の予算を活用しながら進められているところであり、国内投資の拡大にも資するものです。

また、科学技術・イノベーション政策に関しては、第6期科学技術・イノベーション基本計画において、2025年度までの5年間の研究開発投資について、官民合わせて総額約120兆円を目指しています。

引き続き、関係大臣や地方自治体及び事業者の皆様と連携し、国内投資の活性化による経済安全保障上重要な物資の安定供給確保及び科学技術・イノベーションの進展という好循環を図ってまいりたいと考えておりますので、ご協力をお願い申し上げます。

○本田文部科学大臣政務官

文部科学省では、イノベーション創出に向けて、官民連携による博士人材の育成や産業界での活躍に向けた取組、次世代半導体、AI、量子、フュージョンエネルギーといった国家戦略分野における人材育成や研究開発を推進しております。

博士人材は、社会にイノベーションをもたらすことができる重要な存在ですが、我が国においては、諸外国と比較して、人口100万人当たりの博士号取得者数が減少傾向にあるなど、博士人材の不足が指摘されています。このような状況を改善するため、今般、盛山文部科学大臣を座長とするタスクフォースにおいて「博士人材活躍プラン」を取りまとめました。

本プランも踏まえて、産業界の皆様にも盛山文部科学大臣から博士人材の採用拡大や処遇改善等への御協力をお願いしたところです。

また、博士人材がその創造性を遺憾なく発揮できる教育・研究環境のソフト・ハード一体での整備を進めてまいります。加えて、博士人材の高い専門性と課題解決能力を生かし、産業界での活躍促進に向けて、スタートアップ創出支援やアントレプレナーシップ教育の充実などにも取り組んでまいります。

今後とも博士人材の社会の多様な場での活躍を目指して、産業界や関係省庁とも連携し

て取り組んでまいりたいと考えておりますので、ご協力のほどよろしくお願いいたします。

国家戦略分野における取組については、次世代半導体分野では、アカデミアにおける研究開発の支援、経産省や関連する企業と連携した地域単位のコンソーシアムを通じた大学・高専における人材育成を推進します。AI分野では、理化学研究所などの国研やアカデミアにおける研究開発や次世代のAI開発等を担う若手研究者や博士後期課程学生への支援を進めております。

加えて、量子分野では、昨年、超伝導方式の国産量子コンピュータを3機公開し、企業・大学等での利活用を促進するなど、量子技術の実用化に向けて取り組んでまいります。フュージョンエネルギー分野では、昨年策定した国家戦略を踏まえ、産業協議会とも連携し、ITER計画等で培った知見や新興技術の活用を進めてまいります。

これらの分野のより一層の推進に向け、大学等の施設整備や大型研究施設（SPRING-8等）の高度化も進めております。

今後とも、国家戦略分野をはじめとした我が国の重要分野における人材育成や設備投資を含めた研究開発の支援を推進してまいります。

○三浦厚生労働大臣政務官

今後、高齢化に伴い介護サービスの需要が更に高まる一方で、生産年齢人口が急速に減少することが見込まれる中、将来にわたって必要な介護サービスを提供するためには、介護人材の確保が喫緊の課題です。

そのため、厚生労働省では、処遇改善やキャリアアップに向けた支援、外国人介護人材の活用などの総合的な人材確保策に取り組んでいます。

中でも、本日のフォーラムのテーマの一つである省力化投資の促進という観点では、介護ロボットやICTといったテクノロジーの積極的な導入や活用を進め、介護サービスの質を確保しつつ、介護現場で働く職員の負担軽減や職場環境の改善を図り、介護人材の確保につながる取組を推進することが重要であると考えています。

このため、これまでもテクノロジーの導入費用に対する支援を実施してきたほか、令和5年度補正予算において更に充実した支援策を盛り込んだところです。

また、これらの支援策も含む介護事業者に対する様々な支援メニューの情報提供を一括して行い、経営支援も含めた適切な支援につなぐため、各都道府県にワンストップ型の相談窓口の設置を進めております。

さらに、例えば単独の小規模事業所では対応に限界のある人材募集等を協働して行うなど、経営資源を有効に活用する手段のひとつとして、介護事業所の経営の協働化・大規模化の取組を後押しすることも重要と考えています。このため、先ほどの令和5年度補正予算の支援策においては、経営の協働化・大規模化もあわせて推進しているところです。

こうした様々な施策に、引き続き、取り組んでまいります。

○岩田経済産業副大臣

続いて、日本経済団体連合会、日本商工会議所から資料に沿って御説明をいただきたいと思っております。2分程度でお願いいたします。

大変恐縮ながら、ここからは資料順にずれが生じております。

資料9を御覧ください。まずは日本経済団体連合会の十倉会長から、資料9についてお願いいたします。

○日本経済団体連合会 十倉会長

資料9は御参考までにお配りした資料でございますので、後で御参照いただければと思います。先ほど新藤大臣からも紹介がありましたように、GDP速報値で名目設備投資が100兆円を辛うじて超えたということで安堵しております。

我が国経済における需給ギャップの解消が指摘されております。そういう中では、今後の経済成長に必要なのは供給力の強化であります。それを実現するのが投資であります。経団連が4月に公表した、資料9の提言「日本産業の再飛躍へ」でもお示ししましたが、我が国の産業競争力強化に向けては、官民連携の下で横断的な課題を解決し、戦略分野を中心に国内投資の拡大を図ることが極めて重要となります。特に我が国が抱えます最も深刻な課題は人手不足であります。これは投資の制約となる一方で、省人化・省力化に大きな需要が生まれます。AIやロボットなどのデジタル技術の社会実装を早急に進めるべく、今後数年程度を集中投資期間としてあらゆる政策を総動員すべきかと考えます。

同時に、生成AI等による電力消費量の増加も踏まえ、クリーンで安価な電力を安定的に供給する体制と電力需要の長期的な見通しの明確化が必要であります。そのためにも原子力の最大限の活用が必要不可欠であり、安全性が確認された原子力発電所の早期再稼働をはじめ、リプレース・新增設の推進、高速炉・高温ガス炉・核融合を含む次世代革新炉の開発、実装を進めていただきたく思います。

また、戦略分野への投資を促す上で、電力のほかにも産業用地や工業用水、道路等のインフラ整備を国として着実に推進することが重要であります。本日の発表でも後からございますが、バイオ分野の進展にはCDMO・製造基盤の強化や、PMDAによる新規審査期間のさらなる短縮化も重要かと考えます。

私からは以上でございます。

○岩田経済産業副大臣

続いて、資料10になります。日本商工会議所の小林会頭から、資料10についてお願いいたします。

○日本商工会議所 小林会頭

ありがとうございます。日本商工会議所の小林でございます。

中小企業の設備投資について、私どもが今月実施した調査では、2024年度の設備投資の実施割合は昨年度と同水準、すなわち約4割であり、そのうちの約3割が投資規模を拡大するとしております。引き続き中小企業の投資意欲は高く、このモメンタムを維持することが求められます。

しかしながら、中小・中堅企業においては円安等によるコスト増、あるいは深刻な人手不足を背景とする防衛的賃上げ等の利益悪化要因が山積みする中で、設備投資の原資の減少等による投資意欲の腰折れが危惧されます。政府におかれては、中小・中堅企業の投資意欲の拡大に向けて設備投資や省力化、デジタル化を促進する税財政措置を手綱を緩めることなくより一層強力に推進していただきたい。

また、労務費増加分を含めた価格転嫁に加え、技術開発、イノベーションや知的財産の活用・保護、国内外での販路拡大の推進など、中小・中堅企業の付加価値向上に直結し、設備投資の原資の拡大に資する支援をさらに強化することをお願いしたいと思います。

あわせて、中小・中堅企業の投資拡大意欲にも応えられるように、国内投資の促進に向けて不足する産業用地の確保についても国としてしっかりと支援をしていただきたい。全国515の商工会議所は、中小・中堅企業の投資の拡大に向けて各種支援策の周知・活用支援を引き続き実施してまいります。

私からは以上です。

○岩田経済産業副大臣

続いて、経済同友会、新経済連盟、全国銀行協会、日本銀行から御発言をいただきたいと思っております。1分程度でお願いいたします。

経済同友会の新浪代表幹事、お願いいたします。

○経済同友会 新浪代表幹事

国内投資拡大に向けては何といたっても運輸・建設業などのエッセンシャル領域の人材確保が大切です。そのためには、海外人財をもっと積極的に受け入れる体制が必要だと思います。韓国との獲得競争が激化している中で魅力度を高めるためには、まず同一労働同一賃金の徹底が重要であり、その改善状況を監視する仕組みが必要です。

また、最低賃金も引き上げていかななくてはなりません。予見性を高めるべく、1,500円を早期に実現し、エッセンシャル領域などの業種によっては最低賃金の再設定も必要ではないかと思っております。さらに、日本に一定期間在住した海外人財が、将来性も考えて日本への永住を希望する場合には、その実現を支援する制度も考えていく必要があると思っております。

そして、新藤大臣が述べられたように、日本では、例えば50歳以上の方々でも元気に働けますので、エッセンシャルワーカーとして活躍することも可能です。そのためのリスクリングをしっかりと提供していくことが必要だと思います。

最後に、年収の壁・支援強化パッケージが活用されていません。政府には至急状況を確認

認した上で、対象となる方々も働きやすい環境を整備していただきたいと思います。
以上です。

○岩田経済産業副大臣

それでは、新経済連盟の三木谷代表理事、お願いいたします。

○新経済連盟 三木谷代表理事

私は、経済は3層構造化していると思っていて、一つはリアルな経済、その上にIT・仮想化経済というものがあって、その上に金融経済がある。真ん中のITレイヤーはもう完全にアメリカにやられており、言い方は悪いですが、考え方によっては日本はアメリカのIT植民地だと思っています。このITレイヤーが結局金融にもリアルにも関係してくるということを考えていくと、ここをどうやって強化するかということなのですから、その意味においてはやはり日本の税金が高過ぎる。だから有能な人材が日本に入ってくないだけでなく、日本の起業家がどんどんシンガポールに引っ越しています。加えて、製造拠点も税金の低い海外に出ていくということを考えていくと、やはり減税という魅力的なことをしないとなかなか難しい。

もう一つは、労働力が我々の取引先も含めて完全に不足しています。ですので、積極的な海外からの移民の受入れということにまっすぐ取り組むべきと思っています。

最後に、デジタル化が必要なのですが、例えば一部の医薬品のネット販売を禁止するという動きがあり、また、シェアリングエコノミーがこの労働力対策ということで必要となる中で、ライドシェアでさえ全面解禁できないというのは、正直に言って我々の観点から言うと大変問題だと思っています。

以上です。

○岩田経済産業副大臣

それでは、全国銀行協会の福留会長、お願いいたします。

○全国銀行協会 福留会長

私からは、企業の投資を支える銀行の立場よりコメントさせていただきます。

まず、設備資金に関する融資について申し上げますと、残高はコロナ禍の間も含めて長期的に増加しているほか、今年の1－3月期の新規貸出額が34年ぶりに過去最高を更新するなど、極めて堅調な状況と言えます。

一方、営業現場からは設備資金の融資案件が後ずれするケースが増えているという話もあり、やはり人手不足などの影響が出てきている可能性はあると考えています。

したがって、銀行界としてはまずもって今後も資金面からしっかり投資を支えていくのはもちろんのこと、非金融の領域においても、例えば人材紹介、DX支援などを通じまして、

投資を阻むボトルネックの解消にも貢献し、足元の前向きなモメンタムをしっかりと後押ししていきたいと思っております。

私からは以上です。

○岩田経済産業副大臣

では、日本銀行の植田総裁、お願いいたします。

○日本銀行 植田総裁

私からは1点だけ紹介させていただきます。

最近、私どもが国内企業約2,500社を対象に実施しました企業行動等に関するアンケート調査では、約7割の企業が物価と賃金が共に緩やかに上昇する状態が望ましいと回答しました。その理由として、値上げ抑制のためのコストカットよりも前向きな設備投資や賃上げを行いやすくなるからといったことが指摘されています。

日本銀行としてはこのような点も考慮に入れつつ、2%の物価安定の目標の持続的・安定的な実現のため、経済・物価・金融情勢に応じて適切に金融政策を運営してまいります。

以上でございます。

○岩田経済産業副大臣

齋藤経済産業大臣が到着いたしましたので、司会を齋藤大臣に交代させていただきます。

○齋藤経済産業大臣

国会の関係で遅参をいたしまして、おわびを申し上げたいと思います。これから私が司会進行させていただきたいと思います。

それでは、ヒアリング企業の皆様から資料に沿って御説明をいただきたいと思います。大変恐れ入りますが、5分程度でお願いできればと思います。

まずは資料4になります。帝人の内川社長より、御説明をよろしくお願い申し上げます。

○帝人（株） 内川社長

帝人の内川でございます。本日は、先ほども少し出ておりますが、日本の再生医療産業の発展におきましては、CDMOという機能が非常に重要になってございますので、この辺りについてお話を申し上げたいと考えております。

資料をめくっていただきまして、2ページ目を御覧ください。再生医療は、世界的に大きな成長が期待されております分野でございます。2040年には世界で約12兆円の市場が創設されると予想されております。半導体業界ではファウンドリ企業というものが台頭しておるとことは皆さん御承知のとおりでございますが、再生医療の領域でも同様に製造方法の開発や商用生産を担うCDMOというものの存在感が非常に増しつつございます。同じ

バイオの産業でも抗体やワクチン等の分野ではかなり参入も多くなってレッドオーシャンになりつつありますが、再生医療におきますCDMOは、これからますます成長が期待されておる産業でございます。

患者さんに革新的な治療を迅速に提供するためにこのCDMOが重要な役割を果たし、また、ドラッグロスの解消にもつながると考えておりまして、詳しく御説明したいと考えております。

次のページをお願いいたします。日本は世界に先駆けまして再生医療の基礎研究に取り組んでおります。また、臨床応用もかなり実現されております。この辺りでは世界トップレベルの技術を有していると言えると考えております。

一方で、左下に示しましたとおり、諸外国に比べまして上市されました製品が少なく、製品化を加速させるということが極めて重要な課題となっております。水平分業が進んでおります再生医療の分野でこの課題を解決できるのがCDMOだと考えておりまして、この存在は非常に重要だと考えております。真ん中の表で「商用生産方法の確立」という赤で示したところがCDMOが担う機能でございます。

そこで、我々はこの課題解決に挑戦すべく、創業でありますマテリアル事業のものづくりの力と新規事業でございますヘルスケア事業の研究開発力に加えまして、株式会社ジャパン・ティッシュエンジニアリングを仲間に加え、そのノウハウも活かし、再生医療CDMO事業会社を立ち上げたところでございます。

4ページをお願いいたします。当社グループの再生医療CDMO事業では、愛知県蒲郡市、山口県岩国市、千葉県柏市の3か所に開発並びに製造拠点を構えておりまして、CDMOをハブとして、多くはスタートアップの皆さんになりますが、多様なプレーヤーと連携をいたしまして、これらの育成を支援するという機能も担っております。それによりまして、裾野の広い産業の創出、あるいは雇用の創出に貢献していきたいと考えております。

柏の葉では、国立がん研究センター、あるいは三井不動産の皆様と連携いたしまして、柏の葉「再生医療プラットフォーム」を構築いたしました。さらに、国内シーズの開発全般を支援する取組も加速しておるところでございます。柏の葉には、まだまだ小さい額ではございますが既に10億円を投資し、岩国市のファクトリーには昨年度までに20億円を投資、さらに40億円超を投資する計画でございます。その投資には、先ほどから話題になっておりますが、人手にまだ頼っております再生医療産業、あるいは製品の製造を自動化するという省人投資も加えられておりまして、将来の当該事業の拡大、産業の拡大、日本の競争力強化のキーとなると考えております。

次の5ページ目を御覧ください。現在、日本で創製された再生医療等製品のうち海外で承認された製品は残念ながらございません。また、海外製品が国内開発されないドラッグロスという問題も生じております。そこで、我々はアジアの拠点になるということの一つ目指しておりまして、各国の再生医療プラットフォームとネットワークを築きまして、彼らと共通の製造技術・設備を持つことで国内外の製品がスムーズに行き来するような橋渡

し役も担いたいと考えております。昨年は米国のナショナルレジリエンス社と提携いたしましたし、さらには台湾のTFBS社とも業務提携を発表しておりますが、今後、さらに海外のCDMOとの協業を加速していきたいと考えております。

次のページが最終でございます。こちらには、政府の皆様に対する様々な要望を挙げさせていただきました。設備を最初に投資しなければいけない産業であるということから、設備投資の御助力が非常に重要ですし、この分野の人材育成も非常に重要だと考えております。ぜひ御支援をよろしくお願いいたします。

ありがとうございました。

○齋藤経済産業大臣

内川社長、ありがとうございました。

続きまして、資料5になります。ラピダスの小池社長、よろしくお願いいたします。

○ラピダス（株） 小池社長

弊社は、最先端半導体の製造を目指し、一昨年8月に設立いたしました。官民協調したミッションエコノミーの実現に向けて御説明いたします。

2ページ目を御覧ください。2ナノメートル半導体は、高性能なデータセンターやサーバー、低電力なスマートフォンや自動運転車といったアプリケーションの複雑高度な演算を行っており、産業、社会、国家を支える重要な戦略物資であります。

3ページ目を御覧ください。このページでラピダスの進捗と計画を示しております。ラピダスはIBMとのパートナーシップ契約をはじめとするグローバルな連携体制の構築を通じて、2025年4月からのパイロットラインの稼働開始、さらには2027年の量産開始に向け、全力で2ナノメートルの量産技術確立に向けた研究開発に取り組んでおり、これまで順調に進展しております。

続きまして、4ページを御覧ください。左に示しましたように、昨年4月には後工程の研究開発プロジェクトの支援も決定いただき、世界初の前工程・後工程一体のものづくり実現に向けた取組を加速しております。エンジニアを中心に社員数も400名を超え、千歳工場の建設も急ピッチで進めており、10月には建てはほぼ完成いたしまして、EUV装置の搬入も年内に開始する計画でございます。

引き続きまして、5ページを御覧ください。左に示しますように、顧客獲得に向け具体的な協議を進めており、着実に成果が上がっております。実際に先般、協業を発表いたしました、北米のAI半導体設計会社であるTenstorrent社、Esperanto社は、我々の最大の強みであるスピードに強く共感してくれました。Tenstorrent社は天才デザイナーであるジム・ケラーが率いており、また、Esperanto社は通常の半導体と比較して消費電力を10分の1に低減できる独自技術を保有しております。左下に示しますように、我が国の半導体エコシステム形成とそれに通じた経済活性化に寄与すべく、国内の潜在顧客と協議を行

っております。右に示しますように、AIの普及に伴う電力消費量の増加は世界的な課題であり、ラピダスは低消費電力AIチップをパートナーと共に開発し、世界中に普及する計画でございます。

続きまして、6ページを御覧ください。地方創生という観点では、ラピダスの取組を起点といたしまして、国内外の半導体関連企業や周辺企業の北海道への進出が広がり始めております。半導体の人材育成の取組を、黄色の文字で示しておりますように大学、高専等を中心にグローバル連携を含め拡大しております。また、赤い文字で示しておりますように、石狩や苫小牧においてもデータセンターの進出の動きがございます。日本版シリコンバレーを目指す北海道バレーを実現するために、国や北海道がリーダーシップを取っていただいていることに感謝するとともに、我々も積極的に貢献してまいります。

一方で、諸外国と比べて競争力のある電力や水資源の確保等、直面する諸課題の解決に向けて、北海道や国には引き続き御協力をお願いいたします。

こちらで最後になりますが、7ページを御覧ください。全世界が注目しております新たな取組に対し、政府の多大なる御支援を賜り、ここまでこぎつけることができました。今後は研究開発フェーズから事業立ち上げフェーズに移行していくことに伴いまして、投資家、銀行から見ても魅力的な事業を創造していくことが重要かと認識しております。政府からの継続的な御支援をお願いしつつも、民間からもしっかりと資金調達をすべく、既に関係各方面と協議を開始いたしました。

ラピダスはこの最先端半導体事業に官民協調で取り組み、我々は社内でジュピターショットプロジェクトと呼んでおりますが、アポロ計画のような新たなミッションエコノミーの象徴的な事例にしていくために、継続的な事業の発展に向け邁進してまいります。

以上でございます。

○齋藤経済産業大臣

小池社長、ありがとうございました。

続きまして、資料7になります。アイリスオーヤマの大山社長、よろしく御願いいたします。

○アイリスオーヤマ（株） 大山社長

アイリスオーヤマの大山晃弘と申します。

2枚目をご覧ください。簡単に会社を説明します。アイリスグループは売上総規模7540億円、アイリスオーヤマ単体では2280億円、グループ会社は国内外合わせて31社、工場数も37工場とグローバル企業です。特徴的なのは2万5000アイテムの商品数と1年間に1,000アイテム以上の新商品を作る会社です。

3枚目をご覧ください。当社の国内投資への取組について御紹介いたします。まずは、国内投資へのシフトです。新型コロナウイルス感染症によるサプライチェーンの混乱や地

政学リスクを受けて、現在、投資の軸足を海外から国内にシフトしております。投資内容につきましては、飲料水とパック御飯の食品事業の生産設備増強が多くを占めます。また、物流2024年問題への対策として、物流拠点の増設や生産性向上のための設備投資も行っております。

4 ページ目を御覧ください。当社はメーカー機能と問屋機能を併せ持つ独自のメーカーベンダーという業態です。昨今の物流2024年問題に対応するため、新たなコンベアシステムへの投資を進めています。これにより、これまでに人の手によるパレットの仕分けや搬送の作業をトラックにダイレクトに搬送するシステムでトラックの待機時間を大幅に減らし、出荷量を2～3倍に増やしております。

5 ページ目を御覧ください。輸出ビジネスについてです。2022年から台湾、2024年からタイ、USAにパック御飯の輸出を開始しております。また、JAと農業法人と共に作成した共同事業3か年計画に基づき、地産地消基盤パワーアップ事業を活用し、佐賀県鳥栖工場にパック御飯の設備を新規に導入しております。今後も農業界と連携し、さらなる食品の輸出拡大に向けた国内投資を行う予定です。

6 ページ目を御覧ください。最後に、この場をお借りしまして提言させていただきます。

1つ目は、輸出拡大に向けた取組です。今後もさらなる食品輸出拡大に向けて国内投資を加速する予定のため、製造業者への投資のバックアップをお願いしたいと考えております。日本には豊かな天然水の資源があるため、海外輸出に対する助成も検討していただきたいと考えております。

2つ目は、国内物流施設投資に関する取組です。物流2024年問題対策として、さらなる物流拠点の拡大や自動倉庫などの投資を検討しておりますが、現状、中小企業省力化投資補助金では大企業が投資対象外となっておるため、働き方改革や賃上げを牽引していくためにも対象範囲の見直しを検討していただきたいと考えております。

3つ目は、中小企業向け脱炭素・ロボット社会実装促進です。脱炭素推進となるLED照明や人手不足解消につながるロボット事業を推進させています。中小企業省力化投資補助金のカタログに清掃ロボットを採用していただいておりますが、対象業種が限定されているため、機器カテゴリーや対象業種の範囲の拡大を検討していただきたいと考えております。

以上となります。ありがとうございました。

○齋藤経済産業大臣

大山社長、ありがとうございました。

続きまして、資料8になります。善光会理事、善光総合研究所所長の宮本様、よろしくお願いたします。

○宮本（福）善光会理事／（株）善光総合研究所

善光会、善光総合研究所の宮本でございます。私からは、介護領域のテクノロジー活用

による生産性向上と人材不足への対応に向けた取組と課題について説明をさせていただきます。

1枚おめくりいただきまして2ページでございますが、当会の概要でございます。東京の大田区に本部を置く法人となっております。平成17年の設立以来、様々なテクノロジーを介護現場で活用してまいりました。昨年は岸田総理をはじめ関係省庁の皆様にもお越しをいただき、様々御議論をさせていただいております。

3ページ目を御覧になっていただきますと、我々が取り組むべきコアな課題を示しているものでございます。高齢化の進展とそれに伴います介護事業の増加に伴って、2040年には約70万人の介護人材が不足すると言われてございます。今、介護サービスを受けておられる高齢者の方だけではなくて、将来、介護サービスが必要となる未来の高齢者の皆様にも持続的な介護サービスが提供できる社会をつくっていくためにも、国内投資を含め関係者一丸となった取組が必要であろうと考えてございます。

4ページ目でございますが、当会が実施してまいりましたデジタル活用の取組の紹介でございます。5ページ目に一覧等々を載せさせていただいておりますが、いわゆる見守り機器や介護業務支援機器など、様々なテクノロジーの導入をしてございます。

1枚めくっていただきまして6ページでございますが、こうした取組を進めることによって介護サービスそのものの品質を確保しつつ、全国平均より3割以上効率化されたオペレーションを実施しております。こういった高い生産性を向上していくとともに、全国的に見ますと、約25%程度、現状の平均から生産性を向上していけば、介護人材の需給ギャップが解消するといった計算でございます。我々がこういった取組を実現してきましたので、このようなノウハウを拡げていくことによって全国の事業所の生産性を向上させ、人材不足をゼロにしていくために、8ページ目を見ていただいたらと思うのですが、私は社会福祉法人として初めて研究開発・シンクタンク機能を持つ研究所を設立いたしまして、現在ではその事業を切り出して自ら株式会社を設立して、スタートアップとして事業をスタートしたところでもございます。投資の観点におきましては、介護を日本の輸出産業化していくためにも、介護をはじめとしたヘルスケアへのスタートアップの投資が必要ではないか、重要ではないかと考えてございます。

10ページ目を御覧になっていただけたらと思います。我々の研究所で実施して進める事業を含めて介護人材不足をゼロにするためには様々な取組が必要でございますが、特に生産性向上の取組を全国で進めるための手段としては、様々なテクノロジーを活用するといったところも含めて実施していく必要があるだろうと考えておりますし、国内での設備や人材への投資といったところが非常に重要になってくるかなと思っております。

11ページ目でございますが、テクノロジーの設備投資の推進に加えて投資効果を最大化するため、現場でテクノロジーを使うための人材育成といったところが非常に重要になってくるかと思っております。先ほど来、人材育成、人材不足といったところが叫ばれておりますけれども、現場とデジタル化の双方の専門性を備えた人材並びに伴走支援が必要であろう

と考えてございます。

加えて、12ページ目以降でございますが、介護事業所の生産性向上のためには、経営の大規模化も一定量必要であろうと考えてございます。事業規模が拡大することによってテクノロジーの導入やそれに伴う投資余力といったものが広がり、生産性向上が進む蓋然性が高まっていくものと理解をしております。しかしながら、我々のような社会福祉法人については非常に強い規制がありまして、再編やM&Aといったところがなかなか難しくなってきました。また、特に地方の小規模法人につきましては、人材不足に伴いましてなかなか経営状況が立ち行かないといった状況もございます。現在、社会福祉連携推進法人といったものができているのですが、間接部門の共同化に一部とどまっているところもございますので、経営や事業そのものを合併していくといったところも重要ではないかと考えてございます。

13ページ目でございますが、こちらはアセットの所有とオペレーションの分離といったところを記載させていただいておりますけれども、現在は建物、土地等から取得をして事業をしていくということで、なかなか高い生産性のモデルが横に展開していきにくいといった事情もございますので、介護施設などの不動産を所有する法人と介護サービスを提供する法人を分けて経営形態を効率化していくといった不動産リート等もあると思っておりますが、そういった考え方も一案かと考えてございます。

最後になりますけれども、今、そして将来、高齢者の方たちはまだ増えていきますし、高齢化率も伸びていきますので、必要となる介護人材不足といったところをゼロにしていきたいということが非常に重要ではないかと思っておりますので、御検討をお願い申し上げます。

以上でございます。

○齋藤経済産業大臣

宮本様、ありがとうございました。

続きまして、資料3になります。スギノマシンの杉野副社長、よろしく願いいたします。

○(株)スギノマシン 杉野副社長

富山県で機械製造業をしております、スギノマシンの杉野岳です。よろしく願いいたします。

本日は、「地方の中堅BtoBメーカーが生き残る道としての6つの『超技術』とグローバルニッチリーダー経営」と題してお話しさせていただきます。

最初に、2ページ目を御覧ください。僭越ながら、私の企業や仕事に対する考えを記してございます。私は、企業が存続しているということは利益を出し続けているということであり、利益が出せているということは必ず世の中の誰かに必要とされているということ

だと考えております。そして、そうであれば、規模の大小にかかわらず生き残っているだけでも評価されるべきであり、また、等しく世の中に必要とされている以上、そこに貴賤はないと思っております。また、何万個の部品から成り立つ何億円もする装置でも歯車1つ欠ければ動かないという事実から、歯車とはどんなに小さくとも絶対に必要なパーツであり、社会の歯車とはつまり社会に欠かせない存在であると考えます。私は自分や当社が小さくともそういう欠かせない存在として世界に認められていることに強く誇りを感じて日々業務に当たっております。

さて、本題に移ります。3ページ目を御覧ください。当社は富山県に拠点を置く中堅の生産機械製造メーカーです。創業から88年間一貫して、自動車、電機、航空宇宙、土木建築、化学プラント、原子力・火力・水力発電などのエネルギーから、第一次産業、医薬品、食品、最先端の半導体、水素、核融合までありとあらゆる産業に生産装置を供給してまいりました。

その結果として、次の4ページ目にありますとおり、常時5,000社以上、都度取引では数万社の顧客が世界中にあり、特定業界の好不況に左右されず、創業以来一度も赤字を出さずにやってこられました。また、営業利益率が15%から20%と比較的高利益体質であることも誇れる特徴であります。

当社の経営戦略は、5ページ目に示しましたグローバルニッチリーダーです。富山というローカルで開発・製造し、世界の市場で戦う。その市場はニッチですが、「どうしてもスギノマシンの装置が必要」と言っただけの技術力でトップを取っていくということです。その結果、現在は売上額の50%は海外、生産額の90%は日本、そのうち80%は富山県という構造になっております。

このグローバルニッチリーダー戦略が実現できるのは、6ページ目に記しました1万気圧以上の超高压水技術に代表される、切る、洗う、砕く、削る、磨く、解すの6つの超技術を有しているからです。また、これらの超技術は全て7ページにあります技術開発の連鎖の図のとおり、チューブクリーナーという88年前の創業時の商品から地道に開発を続けてきた蓄積であることも当社の強みであると考えます。

このように長きにわたり連綿と開発を続けてこられた理由として、一つは、「当社にしかできないどうしても必要な技術」をお客様にお認めいただくことで高利益を生み出し、その利益を開発に回してこられたからです。そしてもう一つは、優秀な人材を採用し続けてこられたからでもあります。

8ページを御覧ください。技術力の源泉は人材です。しかし、採用環境は厳しさが増しており、今後、さらに悪化が予想されます。その対策として、当社は地域の人材育成に積極関与しております。大学、高専との共同研究や支援、高校・中学・小学校での課外授業、教育委員会のワークショップなどを通じ、地域人材の質の向上と地方の中堅BtoBメーカーで働くことの誇りや価値の浸透に努めております。

最後に、9ページ、10ページに政府へのお願いを記しました。大企業は中堅・中小企業

よりも上位、都市部は地方に勝る、大学は高専に勝る、普通科高校は専門高校より上位、ホワイトカラーはブルーカラーを管理するなど、社会に存在する階層認識の壁を取り払う施策を切に希望いたします。今後、さらに人口が減る中、固定化・硬直化した階層認識のある社会では、地方も産業も国も弱体化してしまうと考えます。個人個人の適性に合った学業や仕事を上下・優劣の偏見なくニュートラルに選び、実力を最大限発揮できる社会の実現をお願いいたします。

また、10ページに記しましたように、地域社会と共に歩み、地域経済を支える意欲と覚悟のある中堅・中小企業の社会的価値にも光を当て、そこに人材や技術、資金などの経営資源が集まり、地域社会と教育と企業が成長のサイクルの環を形成できるよう御支援をいただければと存じます。

以上で私の発表を終わらせていただきます。御清聴ありがとうございました。

○齋藤経済産業大臣

杉野副社長、ありがとうございました。

続きまして、資料6になります。建設DX研究所代表、アンドパッド上級執行役員の岡本様、よろしくをお願いいたします。

○岡本建設DX研究所代表／（株）アンドパッド役員

建設DX研究所の代表を務めております、アンドパッドの岡本と申します。

初めに、スライドの2枚目を御覧ください。自己紹介をさせていただければと思います。私たち建設DX研究所は、建設DXの推進による業界課題の解決を目的として、昨年1月に建設テックベンチャーなど6社で設立をいたしました。情報発信、勉強会、政策提言を軸に活動しております。

次のスライド3枚目を御覧ください。ここから建設業の業界課題について御説明をいたします。最も深刻な課題は人手不足です。建設投資額が年々増加しているのに対し、従事者は約25年間で200万人以上減少しており、人手不足は非常に深刻です。

次のスライド4枚目を御覧ください。人手不足の要因は、労働生産性の低さ及びこれに伴う高齢化でございます。建設業は他業界よりも労働時間・日数が多く、加えて生産性が低いという非常に過酷な労働環境にあります。これにより建設業界に若手が参入せず、高齢化は急速に進行しております。

次のスライド5枚目を御覧ください。これらの課題は特に中小事業者において深刻です。建設業の95%は中小企業であり、DX投資は他業界よりも小さいという状況でございます。建設業全体の課題解決には中小事業者の変革が不可欠です。

次のスライド6枚目を御覧ください。労働生産性が低いと申し上げましたが、その要因として大きいのはアナログな現場環境でございます。その中でも特にアナログな事務作業及び移動時間の負担が重いと伺っております。書類作成などのアナログな事務作業、中で

も行政手続の負担は重く、行政書士のような仕事に追われ、本来取り組むべき品質管理やお客様対応に時間を割けないと伺っております。また、人手不足の中で一人が担当する現場の数は増加しており、現場への移動時間も負担が増しております。

次のスライド7枚目を御覧ください。このような建設業の課題に対して建設DXがいかに関与できるのか、事例を御紹介いたします。まず、株式会社アンドパッドが提供する建設DXプロジェクト管理サービス「ANDPAD」です。写真管理、工程表、チャットなどの現場管理から電子受発注、引合粗利管理などの経営管理まで会社全体の変革をかなえるオールインワンのプロダクトとして展開しております。

次のスライド8枚目を御覧ください。利用者数は18.7万社、ユーザー数は建設業従事者数の約10%に及ぶ47.5万人と急速に成長しております。業種も商業建築、住宅建築双方をカバーし、建設DXのプラットフォームとなっております。効果事例として、黒板AI作成機能により黒板の作成時間を9割削減いたしました。また、地場ゼネコンでは図面機能により検査後の帳票の作成時間を8割削減するなど、非常に大きな生産性向上の効果を上げております。

次のスライド9枚目にて、セーフイー株式会社が提供するクラウドカメラプラットフォーム「Safie」を御紹介いたします。Safieでは、現場に行かずに遠隔カメラで現場状況を確認できます。効果事例として、ウェアラブルカメラでの遠隔臨場で移動時間を6割削減、遠隔でのサポートにより30拠点で約400時間の移動時間の削減などの成果を上げております。

最後のスライドになりますけれども、中小事業者の声を踏まえた建設DXの推進として3点、政府の皆様をお願い申し上げます。

1点目は、先ほど現場の負担が大きいと申し上げた建設行政手続及び書類に関してです。簡素化・電子化の推進をぜひよろしくお願い申し上げます。

2点目は、こちらも現場の負担が重いと申し上げた移動時間についてです。移動時間削減の期待が高い遠隔臨場及び遠隔巡視の推進をお願いしたく存じます。今国会で技術者の選任要件を緩和いただく方針で御議論をいただいております。感謝申し上げます。今後も技術の進展や現場の意見も踏まえたさらなる緩和の御検討もぜひよろしくお願い申し上げます。

最後の3点目ですけれども、建設事業者の95%を占める中小事業者への建設DX導入の支援です。人手、資金ともに不足する中小事業者に対し、使いやすい助成制度による後押しは非常に重要です。例えば中小企業庁のカタログ補助金の建設業での活用など、後押しをいただきたくお願い申し上げます。

最後になりますが、建設DX推進は深刻な建設業界の課題である人手不足や労働生産性の低さ、これらを解決する非常に有効な手段になり得ると確信をしております。今後も政府の皆様、民間企業の連携による建設DXの推進に向け、何とぞよろしくお願い申し上げます。

○齋藤経済産業大臣

岡本様、ありがとうございました。

以上で皆様からの御説明は終了であります。

それでは、最後に総理から御発言をいただきますが、プレスが入りますので少々お待ちいただけたらと思います。

(報道関係者入室)

○齋藤経済産業大臣

それでは、岸田内閣総理大臣から御発言をお願いいたします。

○岸田内閣総理大臣

本日は、国内投資拡大のための官民連携フォーラム、御協力いただきまして誠にありがとうございます。本日は、日本経済が成長型経済へと移行する変化の兆しが見られる中、この動きを確実なものとするために重要な、官民連携の国内投資について、御議論いただきました。今年度の国内投資は、30年ぶりに100兆円にまで拡大する見込みです。2027年115兆円という目標を、官民連携で、必ず達成できるようにしたいと思っています。

積極的な投資によって、日本から世界に打って出る、将来の飯の種を生み出す。本日御出席のスギノマシンが、富山に根ざして世界で稼ぎ、人を育てる姿、中堅企業のモデルケースです。また、バイオ、半導体といった成長分野についても、帝人やラピダスがチャレンジされています。こうした意欲的な投資判断を加速するため、政府としても、継続的に後押ししてまいります。

同時に、動き出した好循環を阻害する、目詰まりを取り除くことも重要です。中でも、人手不足への対応、待ったなしです。

建設DX研究所による建設現場でのデジタル化。アイリスオーヤマによる、荷主側の自動化。善光会による介護現場の省力化。いずれも、サービスの質の向上と、間接業務からの現場の方々の解放を両立させています。

成長型経済実現のために、業種内・業種間での人の奪い合いではなく、生産性向上による拡大均衡を通じて、人手不足を解消していくことが必要です。

中長期を見据えて、AI（人工知能）・ロボット等の革新的技術の開発やその活用を促す規制・制度改革を進めるのと並行して、足下から、今、既にある良い技術や取組を普及させていきます。

来月から、カタログ形式による中小企業の省力化投資支援の受付を開始いたします。先月、カタログの初版を発表し、以降も随時更新していますが、特に、設備投資の基盤となる建設業については、本日の経済界の皆さんからの御指摘を踏まえ、経産省と国交省が連携して、カタログに建設DX（デジタル・トランスフォーメーション）関係の製品も追加

し、支援していくよう、両大臣におかれては取組を進めてください。

今こそ、縮み志向を脱し、日本経済を確実に成長型経済に移行する正念場です。本日の指摘も踏まえ、投資の継続的後押しと人手不足対応の方向性については、今後取りまとめる骨太方針にも反映していきます。一人一人が豊かさと幸せを実感できる経済社会の実現に向けて、官民一体となって取り組んでまいりましょう。

本日は誠にありがとうございました。

○齋藤経済産業大臣

総理、ありがとうございました。

ここでプレスの方は御退室いただければと思います。

(報道関係者退室)

○齋藤経済産業大臣

以上をもちまして、本日の会合を終了させていただきます。皆様、大変御多忙の中、誠にありがとうございました。